



2022年12月12日

各位

会社名 チエル株式会社
代表者名 代表取締役会長 川居 睦
(証券コード 3933 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役 若松 洋雄
(TEL. 03-6712-9721)

キヤノン IT ソリューションズ株式会社との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、キヤノン IT ソリューションズ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：金澤 明、以下「キヤノン ITS」）との間で、資本業務提携契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 資本業務提携の目的および理由

小中高の教育現場においては、文部科学省が2019年から開始した「GIGA スクール構想」によりネットワーク整備が進み、特に小中学校においてはこれらに加え児童・生徒に対して1人に1台の学習用コンピュータの配備が行われています。今後は本端末を利活用した先生・生徒・保護者間のコミュニケーションを円滑に進めるためのICTサービスを始めとした先生の働き方改革支援、ひいては教育DXのニーズが高まっていくことが想定されます。

弊社は、学校教育ICT 専門メーカーとして「私たちチエルは、子供たちの未来のために世界中の先生の授業をICT で支えます」という経営理念のもと、学校現場で子供たちを教える先生方に寄り添い、ICT を活用した教材やシステムを開発・提供しています。ICT だからこそできる学びの促進を実現することを使命としており、特に小中高向けにはChromebook の活用を支援する「InterCLASS」シリーズを中心とした学習支援システムで一定のシェアを確保しています。今後も製品ラインナップの拡充などを通して教育DX を強力に推進してまいります。

キヤノン ITS は、キヤノン MJ グループのIT ソリューション事業の中核企業として2025年に向けた長期ビジョン『先進ICT と元気な社員で未来を拓く“共想共創カンパニー”』のもと、SI やコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売事業を展開しています。その中で、文教分野においては、教育支援情報プラットフォーム「in Campus」を核とした大学向け中心のビジネスから、小中高向けを含めたビジネス拡大を視野に入れています。教育現場のICT 化から全学的な教育DX の支援まで広い範囲で変革が求められる教育機関をサポートする「総合力のある文教IT パートナー」をありたい姿として掲げています。

このたび、文教ICT 市場におけるキヤノン ITS のシステム開発力とチエルの小中高の学校現場の知見・ノウハウを活用し、小中高向けに新たな学校情報システムの開発を進めていくため、資本業務提携契約を締結することで合意に至りました。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

- ① 両社による新しい小中高向け学校情報システムの創出
- ② 両社の顧客基盤を活用した取引の拡大
- ③ 両社での共同プロモーションの実施

(2) 資本提携の内容

キャノン ITS は、2022 年 12 月 12 日に当社株式 107,100 株（2022 年 9 月 30 日現在の発行済株式総数（自己株式を除きます。）に対する割合：1.42%）を株式会社東京証券取引所の立会外取引（ToSTNet-1）を通じて当社の既存株主より買い付けるほか、2023 年 1 月 4 日より最長 1 年の期間において市場買い付けにより追加取得する予定であります。なお、買い付け後、当社による当社株式の持株比率は 3%程度になる予定であります。

3. 資本業務提携の相手先の概要

| | | | | |
|-----------------------------|-------------------------------|--------------|--------------|--------------|
| (1) 名 称 | キャノン IT ソリューションズ株式会社 | | | |
| (2) 所 在 地 | 東京都港区港南 2-16-6 キャノン S タワー | | | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 金澤 明 | | | |
| (4) 事 業 内 容 | SI およびコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売 | | | |
| (5) 資 本 金 | 3,617 百万円（2021 年 12 月 31 日現在） | | | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 1982 年 7 月 1 日 | | | |
| (7) 大株主及び持株比率 | キャノンマーケティングジャパン株式会社 100% | | | |
| (8) 上場会社と当該会社との間の関係 | 資 本 関 係 | 該当事項はありません。 | | |
| | 人 的 関 係 | 該当事項はありません。 | | |
| | 取 引 関 係 | 該当事項はありません。 | | |
| (9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態 | | | | |
| | 決算期 | 2019 年 12 月期 | 2020 年 12 月期 | 2021 年 12 月期 |
| 純 資 産 | | 50,719 百万円 | 53,905 百万円 | 55,673 百万円 |
| 総 資 産 | | 79,284 百万円 | 78,249 百万円 | 79,314 百万円 |
| 売 上 高 | | 91,583 百万円 | 87,106 百万円 | 97,571 百万円 |
| 営 業 利 益 | | 8,213 百万円 | 7,503 百万円 | 9,440 百万円 |
| 経 常 利 益 | | 8,379 百万円 | 8,137 百万円 | 9,654 百万円 |
| 当 期 純 利 益 | | 5,382 百万円 | 5,812 百万円 | 6,708 百万円 |

4. 日 程

| | |
|-------------|------------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2022 年 12 月 12 日 |
| (2) 契約締結日 | 2022 年 12 月 12 日 |
| (3) 提携業務開始日 | 2022 年 12 月 12 日 |

5. 今後の見通し

現時点における当社の 2023 年 3 月期連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上

(参考) 当期連結業績予想（2022 年 5 月 13 日公表分）及び前期連結実績

| | 連結売上高 | 連結営業利益 | 連結経常利益 | 親会社株主に帰属する当期純利益 |
|---------------------------|-----------|---------|---------|-----------------|
| 当期連結業績予想 (2023 年 3 月期) | 4,200 百万円 | 680 百万円 | 680 百万円 | 480 百万円 |
| 前期連結実績 (2022 年 3 月期) | 4,095 百万円 | 592 百万円 | 647 百万円 | 472 百万円 |